

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)							
					財政健全化等	財源超過	首都近畿	中部	過疎	山振	低開発	指数表選定	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率		
市町村名	浜中町		地方交付税種地	2-1	×	×	×	×	×	×	6,838,031	6,874,423	6,765,677	2.4	84.4	4,606,876	0.18	18.0	1.9	86.2	4,514,584	0.19	19.7			
人口	22年国調(人)	6,511	産業構造				山振	×	繰上償還金	-	220,078	169,517	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	17年国調(人)	7,005					中部	×	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-
増減率 (%)		-7.1	区分	17年国調	12年国調	山振	×	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	
		-0.3	第1次	2,233	2,336	山振	×	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	6,602	第2次	52.2	52.0	山振	×	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	
	22.03.31(人)	6,624		594	588	山振	×	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	
増減率 (%)		-0.3	第3次	13.9	13.1	山振	×	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	
面積 (km ²)	423.44		第3次	1.452	1.567	山振	×	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	
人口密度 (人/km ²)	15			33.9	34.9	山振	×	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	
世帯数 (世帯)	2,344		ラスバイレス指数	96.1				山振	×	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,263,884	7,642,963	地方債現在高	7,263,884	7,642,963	地方債現在高	7,263,884	7,642,963	地方債現在高	7,263,884	7,642,963	地方債現在高	7,263,884	7,642,963	地方債現在高	7,263,884	7,642,963	
	市区町村長	1	7,530	一般職員	137	451,689	3,297	うち公的資金	6,239,650	6,505,470	うち公的資金	6,239,650	6,505,470	うち公的資金	6,239,650	6,505,470	うち公的資金	6,239,650	6,505,470	うち公的資金	6,239,650	6,505,470	うち公的資金	6,239,650	6,505,470	
	副市区町村長	1	6,480	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	383,186	433,176	債務負担行為額(支出予定額)	383,186	433,176	債務負担行為額(支出予定額)	383,186	433,176	債務負担行為額(支出予定額)	383,186	433,176	債務負担行為額(支出予定額)	383,186	433,176	債務負担行為額(支出予定額)	383,186	433,176	
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-	
	教育長	1	5,980	教育公務員	21	64,407	3,067	土地開発基金現在高	36,845	36,845	土地開発基金現在高	36,845	36,845	土地開発基金現在高	36,845	36,845	土地開発基金現在高	36,845	36,845	土地開発基金現在高	36,845	36,845	土地開発基金現在高	36,845	36,845	
	議会議長	1	2,950	臨時職員	-	-	-	積立金	611,866	418,803	積立金	611,866	418,803	積立金	611,866	418,803	積立金	611,866	418,803	積立金	611,866	418,803	積立金	611,866	418,803	
	議会副議長	1	2,360	合計	158	516,096	3,266	減債基金	248,991	148,692	減債基金	248,991	148,692	減債基金	248,991	148,692	減債基金	248,991	148,692	減債基金	248,991	148,692	減債基金	248,991	148,692	
	議会議員	10	1,860	ラスバイレス指数	96.1				現在高	197,053	171,871	現在高	197,053	171,871	現在高	197,053	171,871	現在高	197,053	171,871	現在高	197,053	171,871	現在高	197,053	171,871
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																				
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名														
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	釧路東部消防組合 一般会計																	
(2)	浜中診療所特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	釧路公立大学事務組合 釧路公立大学事務組合会計																	
		(5)	老人保健特別会計					(11)	釧路・根室広域地方税滞納整理機構 一般会計																	
		(6)	介護保険特別会計																							

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	665,471	9.7	665,471	15.1	普通税	665,471	100.0	6,493	議会費	67,930	1.0	-	67,930		
地方譲与税	139,394	2.0	139,394	3.2	法定普通税	665,471	100.0	6,493	総務費	1,384,089	20.7	273,191	1,237,947		
利子割交付金	2,396	0.0	2,396	0.1	市町村民税	310,064	46.6	6,493	民生費	908,642	13.6	30,229	602,770		
配当割交付金	609	0.0	609	0.0	個人均等割	9,163	1.4	-	衛生費	795,953	11.9	47,302	529,709		
株式等譲渡所得割交付金	198	0.0	198	0.0	所得割	261,402	39.3	-	労働費	-	-	-	-		
地方消費税交付金	64,907	0.9	64,907	1.5	法人均等割	16,036	2.4	2,669	農林水産業費	737,671	11.0	137,733	417,681		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	23,463	3.5	3,824	商工費	179,383	2.7	40,022	98,423		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	299,324	45.0	-	土木費	596,171	8.9	246,142	450,801		
自動車取得税交付金	27,570	0.4	27,570	0.6	うち純固定資産税	298,790	44.9	-	消防費	353,433	5.3	44,421	322,327		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,842	1.8	-	教育費	640,871	9.6	54,277	606,880		
地方特例交付金	14,027	0.2	14,027	0.3	市町村たばこ税	44,241	6.6	-	災害復旧費	10,575	0.2	-	10,575		
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,221	0.1	7,221	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	1,021,154	15.2	-	983,623		
減収補填特例交付金	6,806	0.1	6,806	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	673	0.0	673	673		
地方交付税	3,732,749	54.6	3,453,452	78.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	3,453,452	50.5	3,453,452	78.6	目的税	-	-	-	歳出合計	6,696,545	100.0	873,990	5,329,339		
特別交付税	279,297	4.1	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	4,647,321	68.0	4,368,024	99.4	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	1,506	0.0	1,506	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,739,345	40.9	2,436,698	2,436,698	52.0	
分担金・負担金	23,202	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,445,827	21.6	1,361,813	1,361,813	29.1	
使用料	185,208	2.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	944,022	14.1	860,008	-	-	
手数料	154,394	2.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	272,366	4.1	91,264	91,264	1.9	
国庫支出金	597,234	8.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,021,152	15.2	983,621	983,621	21.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	3,974	0.1	3,974	0.1	合計	665,471	100.0	6,493	内元利償還金	1,019,304	15.2	981,773	981,773	21.0	
都道府県支出金	366,983	5.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利息	1,848	0.0	1,848	1,848	0.0	
財産収入	50,980	0.7	16,915	0.4	徴収率	98.3	92.9	98.5	92.4	3,072,635	45.9	2,347,527	1,512,936	32.3	
寄附金	10,891	0.2	-	-	(%)	市町村民税	97.8	93.1	98.3	93.1	918,377	13.7	616,235	590,661	12.6
繰入金	31,767	0.5	-	-	純固定資産税	98.4	91.6	98.3	90.5	126,126	1.9	119,981	94,463	2.0	
繰越金	108,746	1.6	-	-	公営事業等への繰出					補助費等	1,063,504	15.9	748,349	362,138	7.7
諸収入	139,367	2.0	3,176	0.1	合計	615,715	実質収支	130,542	うち一部事務組合負担金	304,615	4.5	277,415	264,730	5.7	
地方債	516,458	7.6	-	-	有料道路	328,807	再差引収支	120,730	繰出金	551,771	8.2	516,395	463,417	9.9	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	63,944	加入世帯数(世帯)	1,320	積立金	349,933	5.2	344,310	-	-	
うち臨時財政対策債	288,358	4.2	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	3,337	投資・出資金・貸付金	62,924	0.9	2,257	2,257	0.0	
歳入合計	6,838,031	100.0	4,393,595	100.0	交通	-	国民健康保険	125	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					国民健康保険	74,953	被保険者	120	投資的経費計	884,565	13.2	545,114	-	-	
					その他	148,011	1人当り	227	うち人件費	15,971	0.2	9,892	-	-	
									普通建設事業費	873,990	13.1	534,539	-	-	
									うち補助	234,225	3.5	49,813	-	-	
									うち単独	589,930	8.8	484,608	-	-	
									災害復旧事業費	10,575	0.2	10,575	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	6,696,545	100.0	5,329,339	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 北海道浜中町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 8 columns: 会計名, 収入, 支出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 道中経費特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 会計名, 収益（収入）, 費用（支出）, 純損益（形式収支）, 資金剰余額/不足額（実質収支）, 他会計等からの繰入金, 企業債（地方債）現在高, 志のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 短期高齢者医療特別会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経常収支正増減, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの繰上金, 当該団体からの繰上金繰戻金, 当該団体からの繰上金繰戻金見込額, 一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 地方公社, 第三セクター, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 収益（収入）, 費用（支出）, 純損益（形式収支）, 資金剰余額/不足額（実質収支）, 他会計等からの繰入金, 企業債（地方債）現在高, 志のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 釧路東部消防組合, 釧路公立大等学務組合, etc.

Table with 4 main sections: 公債負債の状況（千円・％）, 将来負債の状況（千円・％）, 健全化判断比率, and 財政再生基準. Includes detailed data on debt ratios and financial health indicators.

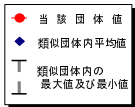
注：平成20年度決算の元利償還金に特定財源の額を控除してあり、満期一括償還地方債に係る年度別償還額は繰上不足額を考慮して算定した額を金んでいる。また、実質公債費比率の「ア」は特定財源の額を控除して算定した額を金んでいる。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道浜中町

人口	6,602人 (H23.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	423.44 km ²	実質黒字率	-%
人口密度	6,838.031 千円	実質公債費比率	15.5%
総人口	6,696,545 千円	将来負担比率	104.5%
総収入	111,165 千円		
総支出	4,606,876 千円		
標準財政規模	7,263,884 千円		
地方債現在高			

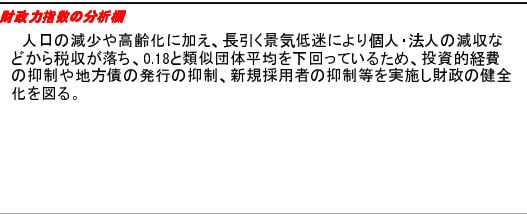


※市町村類型とは、人口および産業構造等に全国市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.18]**

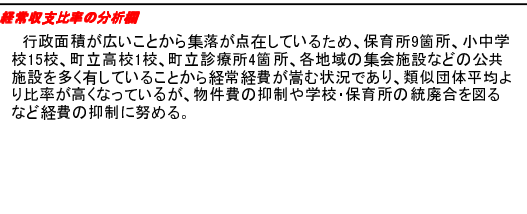
類似団体内順位 79/118 全国平均 0.53 北海道平均 0.26



財政構造の弾力性

経常収支比率 **[84.4%]**

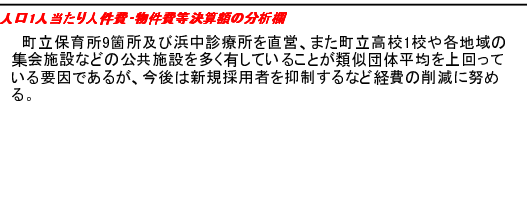
類似団体内順位 89/118 全国平均 89.2 北海道平均 87.5



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[354,413円]**

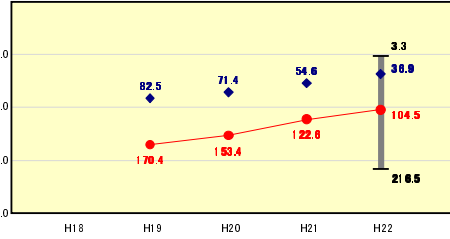
類似団体内順位 114/118 全国平均 114,985 北海道平均 135,588



将来負担の状況

将来負担比率 **[104.5%]**

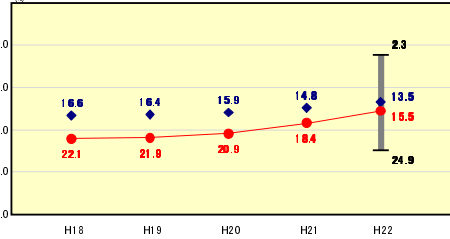
類似団体内順位 97/118 全国平均 79.7 北海道平均 97.5



公債費負担の状況

実質公債費比率 **[15.5%]**

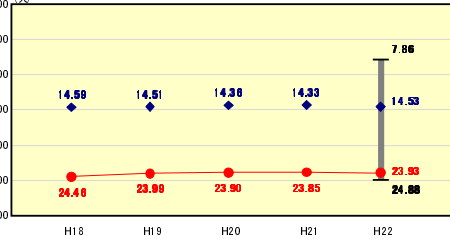
類似団体内順位 87/118 全国平均 10.5 北海道平均 12.8



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[23.93人]**

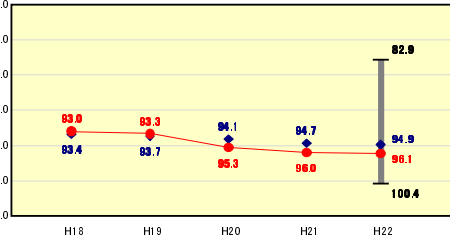
類似団体内順位 117/118 全国平均 7.24 北海道平均 8.14



給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 **[96.1]**

類似団体内順位 68/118 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.3



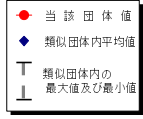
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

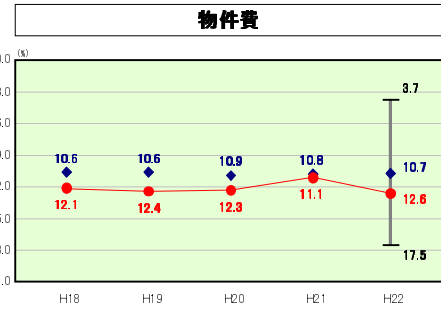
北海道浜中町

経常収支比率の分析

人口	6,802人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	423.44	km ²	実質公債費比率	15.5%
歳入総額	6,838,031	千円	実質負担率	104.6%
歳出総額	6,686,545	千円		
実収支差	111,186	千円		
標準財政規模	4,806,878	千円		
地方債現在高	7,283,884	千円		

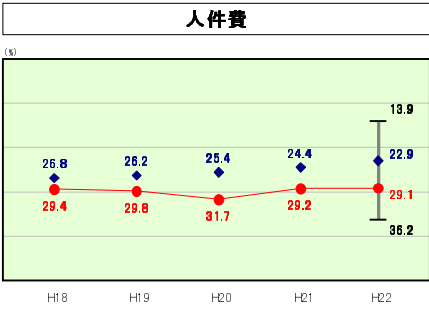


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



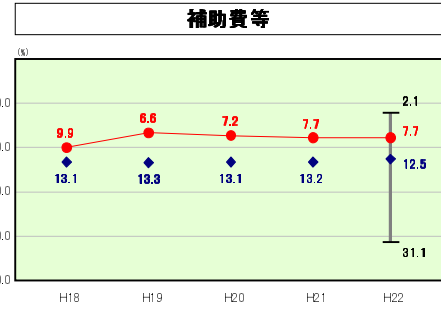
物件費の分析

物件費に係る比率が類似団体比べて高い水準にあるのは、人件費と同様に行政面積が広く4つの市街地と農漁業集落が点在しているため、保育所9箇所、小中学校15校を有するほか、町立高校1校を有しているためであるが、今後は学校や保育所の統廃合を検討し経費削減に努める。



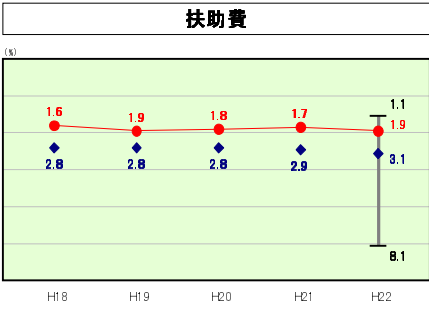
人件費の分析

行政面積が広いことから集落が点在しているため、保育所9箇所、町立診療所4箇所のほか、町立高校1校を有していることから類似団体と比較し職員数が多いことが人件費が多額の要因となっている。今後は保育所の統廃合を含め、新規採用を抑制するなど職員数の削減を実施し人件費の抑制に努める。



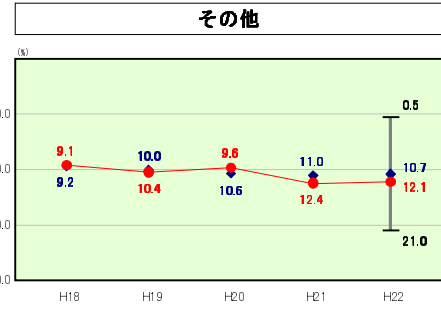
補助費等の分析

補助費については類似団体平均と比べ低くなっているが、これは財政再建プランに基づき単独で行う各種団体への補助金削減を実施した結果であり、今後もこの水準を維持していくものである。



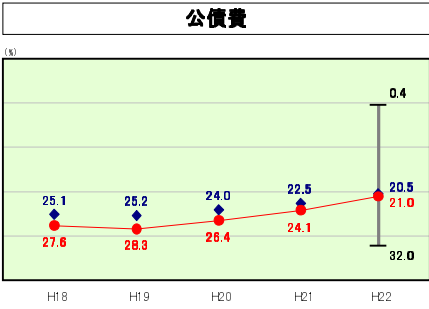
扶助費の分析

扶助費については類似団体平均と比べ低くなっており、今後もこの水準を維持していくものである。



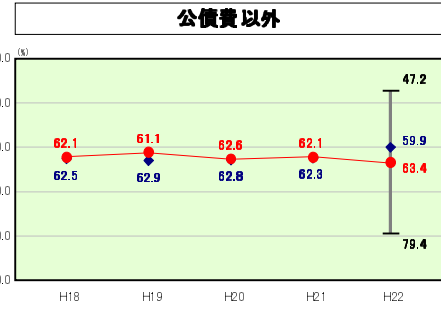
その他の分析

その他については類似団体を若干上回る水準であるが、下水道整備を実施中であり、施設の維持管理や地方債償還に係る繰出しが嵩んできていることによるもので、独立採算の原則に基づき経費の削減や使用料等の滞納解消を図り、普通会計からの繰入金を減らすよう努める。



公債費の分析

公債費に係る比率は年々減少傾向にあり、平成22年度では21%で類似団体と同水準であるが、依然として高い水準であり、財政を圧迫する要因となっていることから、今後も必要事業を見極め地方債の発行を抑制するなど、公債費の抑制を図る。



公債費以外の分析

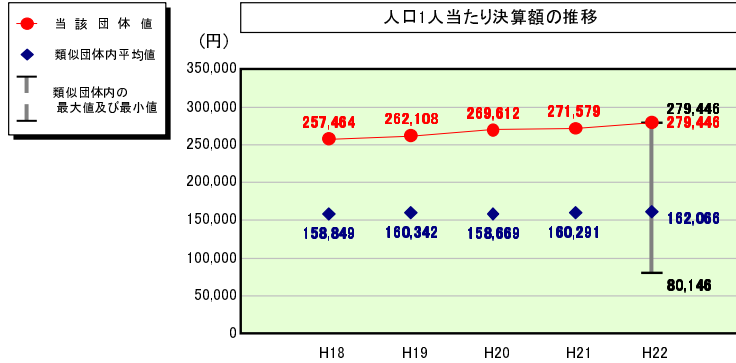
近年の類似団体平均が減少傾向にあるのに比べると、浜中町の平成22年度は増加となっているが、これは時代に即した通信基盤整備を実施したことによるものである。前年度までは、ほぼ類似団体並みであり、次年度以降は、必要事業を見極め普通建設事業を抑制していく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道浜中町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



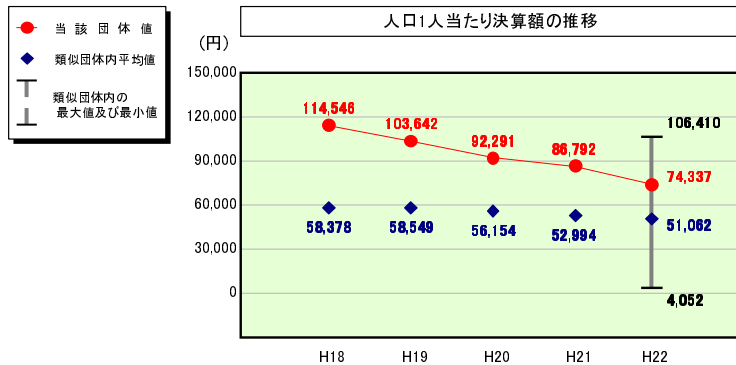
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,445,827	218,998	132,559	65.2
賃金(物件費)	254,888	38,608	12,734	203.2
一部事務組合負担金(補助費等)	222,401	33,687	21,564	56.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,722	1,927	2,902	▲33.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,557	9,021	5,693	58.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,971	2,419	3,066	▲21.1
▲退職金	▲166,464	▲25,214	▲16,453	53.2
合計	1,844,902	279,446	162,066	72.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23.93	14.53	9.40
ラスパイレス指数	96.1	94.9	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

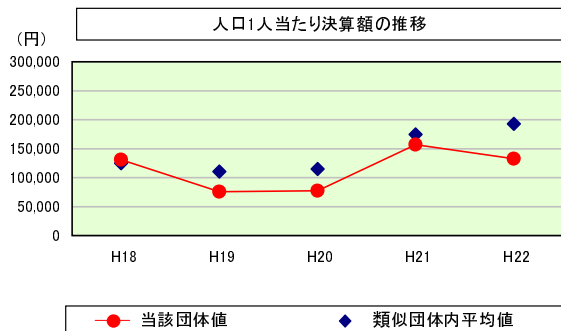


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,019,304	154,393	112,817	36.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	226,201	34,262	23,358	46.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	18,305	2,773	6,948	▲60.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	57,787	8,753	3,718	135.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲37,531	▲5,685	▲5,418	4.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲793,295	▲120,160	▲90,780	32.4
合計	490,771	74,337	51,062	45.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

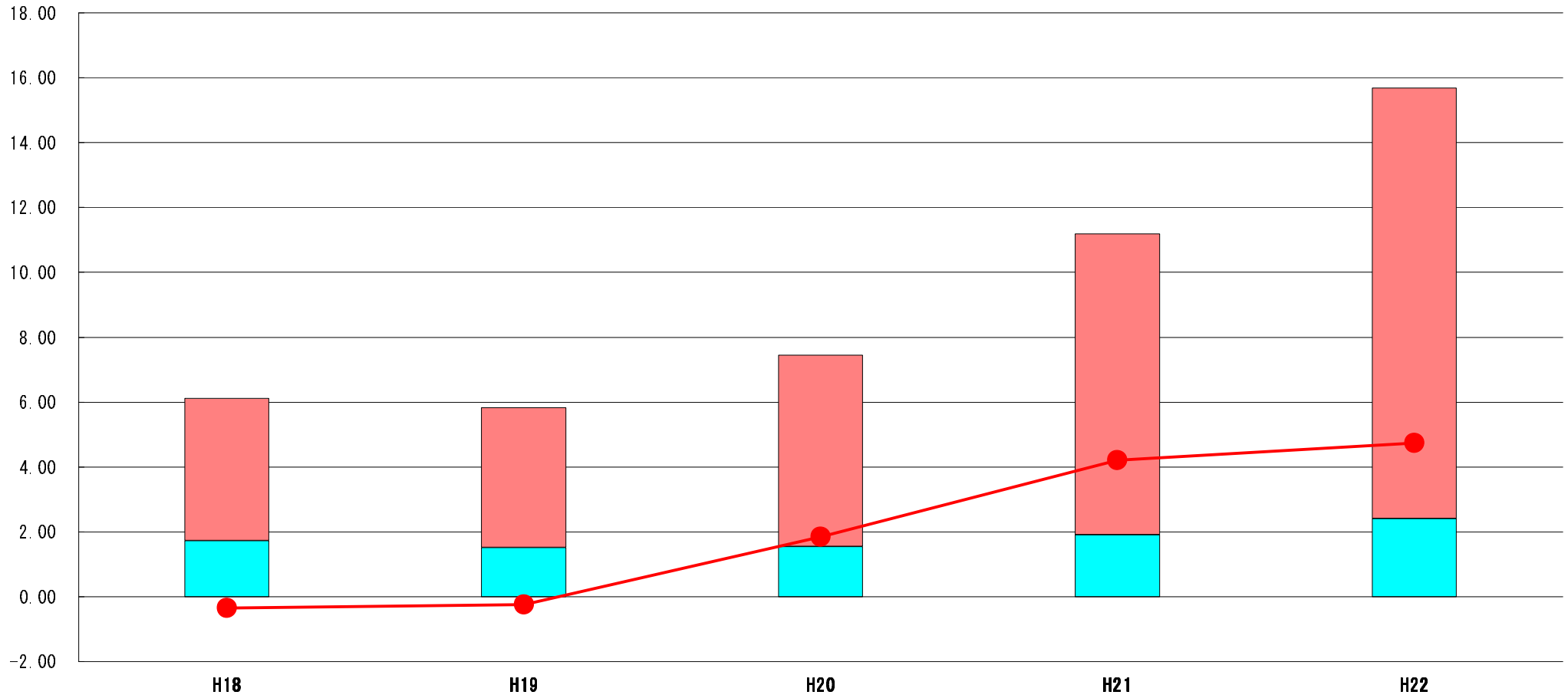
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	921,971	131,111	▲21.6	124,895	2.9	▲24.5
うち単独分	719,297	102,289	▲8.7	61,345	4.1	▲12.8
H19	519,361	75,510	▲42.4	110,324	▲11.7	▲30.7
うち単独分	396,414	57,635	▲43.7	55,684	▲9.2	▲34.5
H20	519,210	77,091	2.1	114,677	3.9	▲1.8
うち単独分	336,741	49,999	▲13.2	55,912	0.4	▲13.6
H21	1,038,814	156,826	103.4	174,443	52.1	51.3
うち単独分	739,837	111,690	123.4	89,518	60.1	63.3
H22	873,990	132,383	▲15.6	192,544	10.4	▲26.0
うち単独分	589,930	89,356	▲20.0	82,235	▲8.1	▲11.9
過去5年間平均	774,669	114,584	5.2	143,377	11.5	▲6.3
うち単独分	556,444	82,194	7.6	68,939	9.5	▲1.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

北海道浜中町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		4.40	4.31	5.89	9.28	13.28
 実質収支額		1.72	1.52	1.55	1.90	2.41
 実質単年度収支		▲ 0.35	▲ 0.25	1.84	4.21	4.74

分析欄

実質収支額は平成18年度以降、標準財政規模の1.52%から2.41%と安定した黒字決算となっている。また、実質単年収支は平成18年度及び平成19年度は若干のマイナスであったものの、平成20年度以降は1.84%から4.74%のプラスで推移した。これは、厳しい財政状況に鑑み、人件費抑制等の歳出削減の取組みを実施したことによるものであり、今後も歳出の削減については継続して取り組むものである。

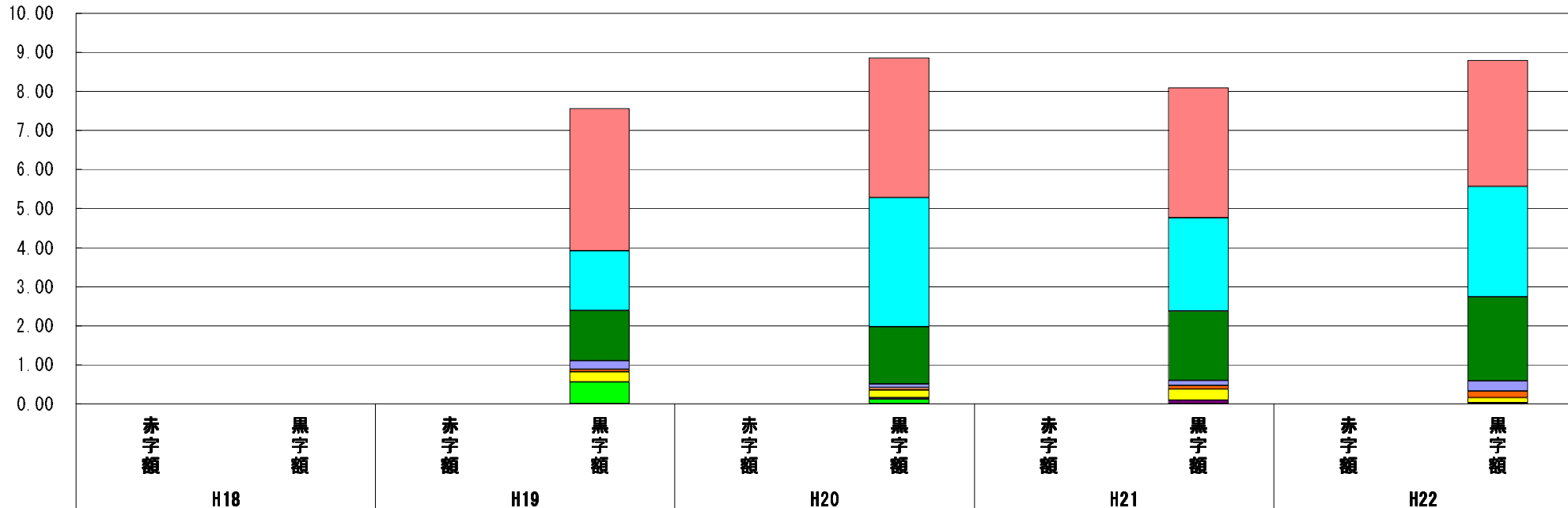
また、財政調整基金残高は、地方交付税の削減による一般財源の不足から、これを取り崩し財政の均衡を図ってきたことにより、平成19年度には標準財政規模の4.31%まで減少したが、その後は前述した歳出削減の取組みにより基金を積立て、平成22年度では13.28%まで回復したところであるが、今後も同様の取組みを実施し、不測の事態に対応できる財政運営のため、更なる積立をするものである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

北海道浜中町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	3.64	3.58	3.33	3.22
国民健康保険特別会計		-	1.53	3.31	2.39	2.83
一般会計		-	1.29	1.46	1.77	2.16
浜中診療所特別会計		-	0.22	0.09	0.13	0.25
下水道事業特別会計		-	0.06	0.07	0.10	0.17
介護保険特別会計		-	0.26	0.19	0.28	0.13
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.09	0.03
老人保健特別会計		-	0.56	0.12	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計、各特別会計及び水道事業会計の全ての会計において、平成19年度以降、黒字となっている。今後についても、これまで同様、黒字決算となるよう財政の健全化に努めるものである。

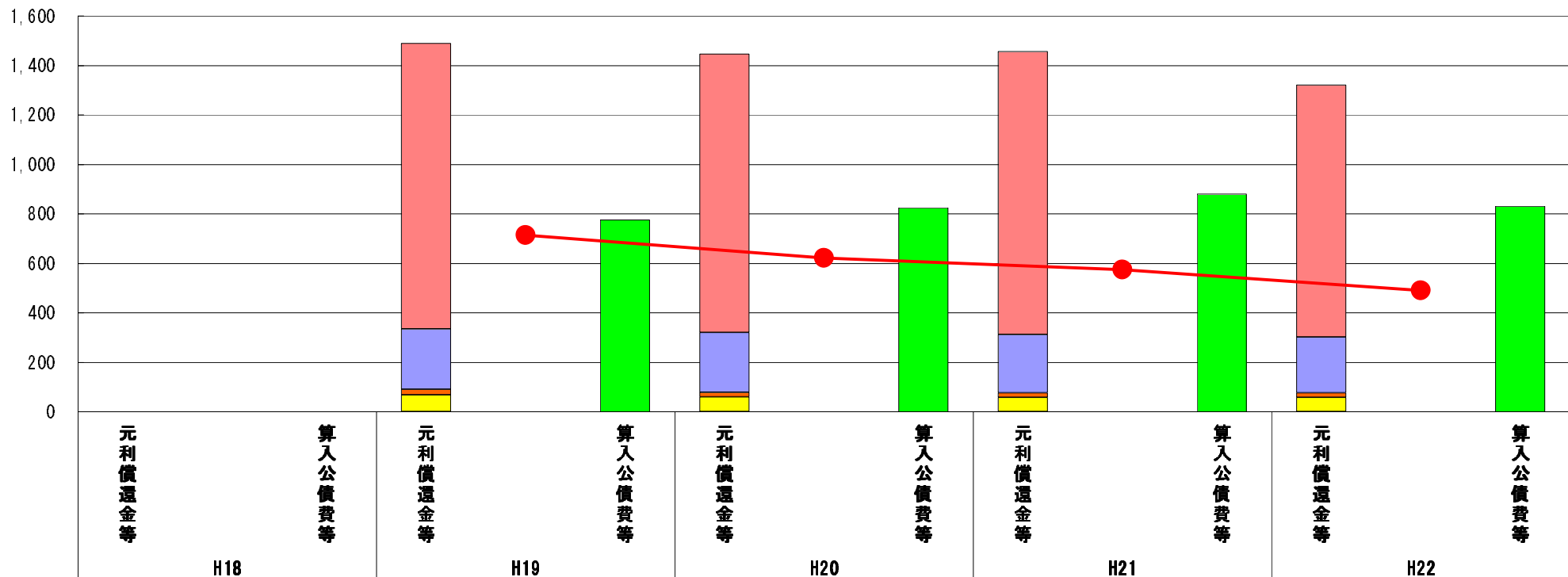
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道浜中町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,154	1,127	1,145	1,019	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	244	242	235	226	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	24	19	18	18	
	債務負担行為に基づく支出額	-	67	59	58	58	
	一時借入金利息	-	0	0	0	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	776	825	881	831	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	713	622	575	490	

分析欄

元利償還金等の総額は、平成19年度以降減少傾向にあるが、これは逼迫した財政状況から事業の必要性を見極め、地方債の発行を抑制してきたことが大きな要因であり、この結果、実質公債費比率は平成22年度には15.5%と大きく改善したところである。

今後も事業の必要性を見極めた地方債の発行の抑制で更なる比率の改善に努めるものがあるが、平成23年度には元利償還金が118百万円程度減少する見込であり、比率についても13%台まで改善できる見込みである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

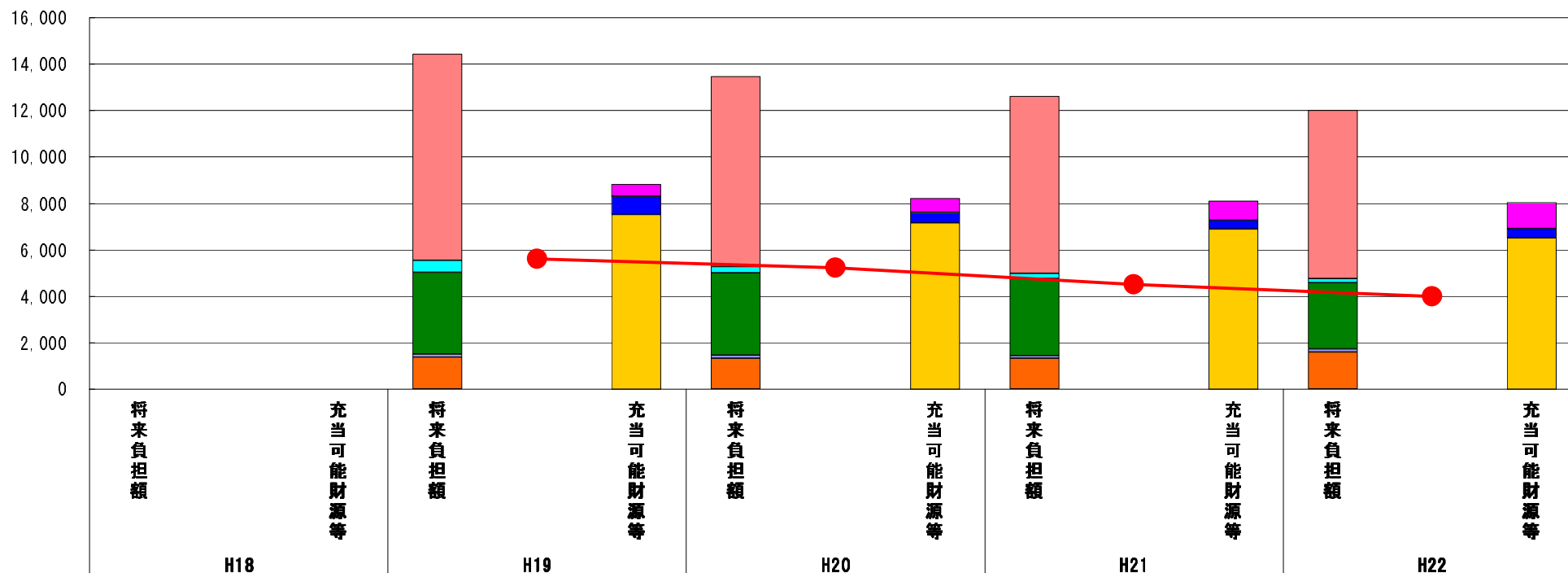
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道浜中町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	8,895	8,189	7,643	7,264	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	523	260	212	170	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,511	3,541	3,312	2,865	
	組合等負担等見込額	-	150	139	132	118	
	退職手当負担見込額	-	1,358	1,325	1,315	1,599	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	520	620	819	1,107	
	充当可能特定歳入	-	789	445	391	406	
	基準財政需要額算入見込額	-	7,516	7,155	6,886	6,516	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	5,611	5,234	4,517	3,988	

分析欄

浜中町における将来負担比率を左右する大きな要因は、一般会計等に係る地方債の現在高であるが、苦しい財政状況により地方債発行額を抑制したことから、平成19年度以降減少しているほか、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額も減少している。

また、財政調整基金残高の増により充当可能基金が増加していることから、将来負担比率は大きく改善し平成22年度は104.5%となっている。今後も健全な財政運営を目指し、地方債の発行額を抑制するとともに財政調整基金の積立により、更なる改善を図る必要がある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。